

高金利先進国債券オープン (資産成長型)

<愛称 月桂樹 (資産成長型)>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第16期(決算日2024年7月10日)

作成対象期間(2023年7月11日~2024年7月10日)

第16期末(2024年7月10日)	
基準価額	21,423円
純資産総額	5,837百万円
第16期	
騰落率	16.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(資産成長型)」は、2024年7月10日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941050>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

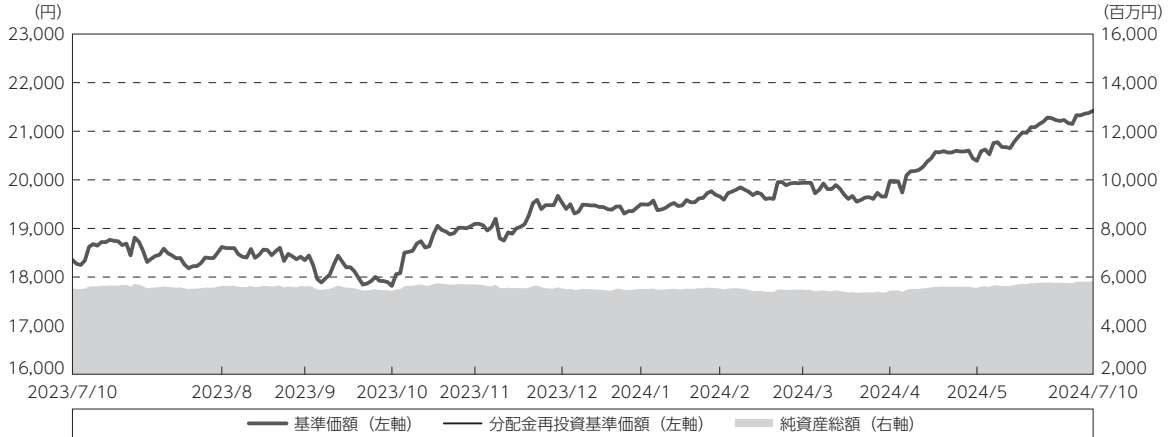
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月11日～2024年7月10日)



期首：18,352円

期末：21,423円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：16.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入通貨が総じて対円で上昇したこと。
- ・ニュージーランドの債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリアの準政府債のスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	164	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 28 ）	（ 0.146 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 128 ）	（ 0.660 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.038 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.036	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 6 ）	（ 0.032 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	171	0.881	
期中の平均基準価額は、19,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

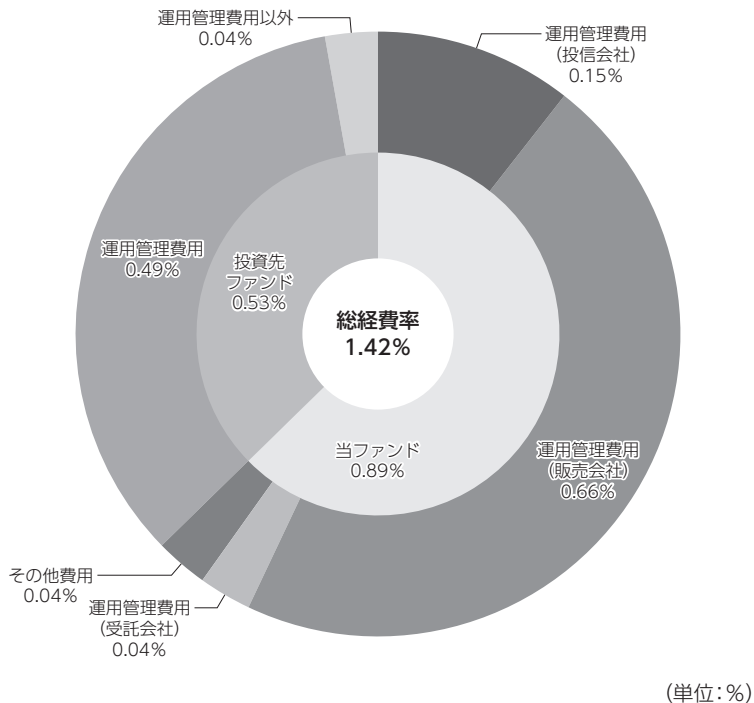
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率(①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	0.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

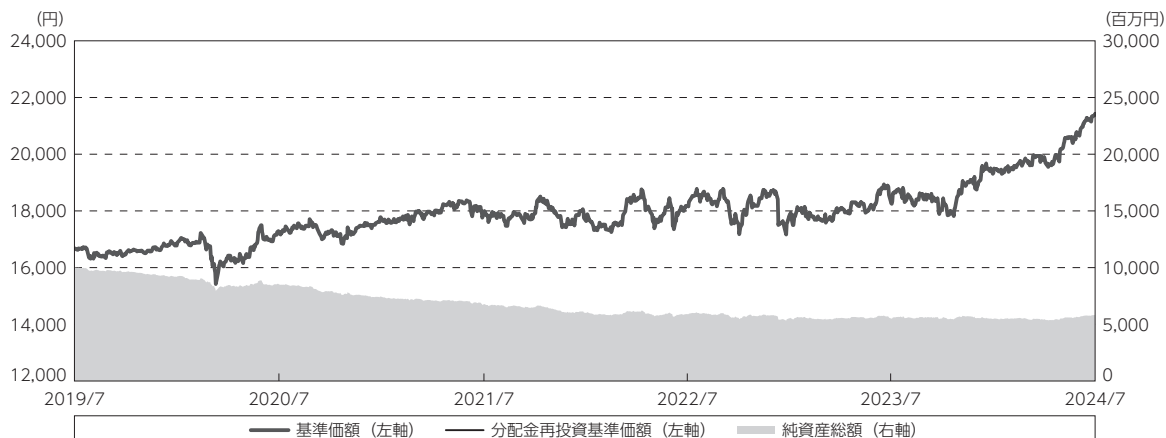
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月10日～2024年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日
基準価額 (円)	16,680	17,228	17,944	18,169	18,352	21,423
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	4.2	1.3	1.0	16.7
純資産総額 (百万円)	10,016	8,520	6,772	5,898	5,528	5,837

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年7月11日～2024年7月10日）

（債券市況）

2023年夏季になると、市場参加者の間で「高金利の長期化」というテーマが織り込まれ始め、近くリセッション（景気後退）に陥るリスクが大きく低下するなか、債券利回りは再び全般的に大きく上昇（債券価格は下落）しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のデフレーション傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。このことが特に鮮明となったのは米国で、労働市場の指標が堅調となったことから、米国連邦準備制度理事会（F R B）は引き締めサイクルがまだ終了しておらず、少なくとも市場が予想する2024年の利下げが実現する可能性は低下しているとのシグナルを示しました。米国と欧州諸国の間における経済活動状況の乖離がアメリカドルの明確な上昇につながり、この頃の為替市場の主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、世界の金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりました。米国における好調な経済活動と、緩やかに減速しているインフレが引き続き市場価格に影響を及ぼし、米国国債10年物の利回りは2023年10月に4.9%に達しました。こうした動向を受けて、市場ではF R Bや欧州中央銀行（E C B）がともに政策金利を現在の水準で長期間維持するとの見方が広がりました。

パレスチナのガザ地区における地政学的リスクの高まりについては、市場でまだ十分には評価されていませんでしたが、その影響は域内にとどまったとみられます。その後、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやF R Bを中心として中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。11月の債券市場は、数十年ぶりの好調な月となり、S & P 500指数も堅調なパフォーマンスを見せ、1年で最も好調な月となりました。投資家の間では各国中央銀行の利上げサイクルが終結したとの確信が強まり、F R Bがハト派的な姿勢に転じるとの観測が強まりました。今回の上昇のきっかけとなったのは11月の初めに開催された米国連邦公開市場委員会（F O M C）会合であり、その会合で金融環境が大幅に引き締められたことが改めて示されました。12月には、F R Bが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、市場センチメントは引き続き良好となり、債券および株式市場の両方が上昇しました。米国国債10年物の利回りは年末にかけて低下しました。

2024年第1四半期は、米国とユーロ圏の経済が堅調となったことが金融政策と金利水準に影響しました。1月に発表された米国の2023年第4四半期の、国内総生産（G D P）成長率は3.3%（対前期比、年率換算、速報値）に上昇し、また、消費者物価指数（C P I）も予想を上回る結果になるなど、経済指標が好調だったことを受けて、米国国債10年物の利回りは4.036%と小幅に上昇し、為替市場ではアメリカドル高となりました。この勢いは2月に入っても衰えず、米国とユーロ圏のサービス部門の回復が顕著だったこともあり、米国国債10年物の利回りは4.25%にさらに上昇しました。ユーロ圏は、好調な消費、堅固な労働市場、インフレ率の低下により、工業、製造業、建設業の売上が拡大し、経済が堅調であることを示しました。F R Bは金融政策に変更を加えませんでした。インフレ率が目標である2%近くまで低下すれば金融緩和策を採用する可能性を示唆しました。市場では、6月までに0.25%の利下げが実施されるのではないかと予想されていましたが、良好なデータを受けてこの予想が変わる可能性があります。E C Bは高い金利水準を維持し、現在の金利水準でインフレ率の目標を達成できるとの見方を示しつつ、6月のデータを待ってから調整するかどうかを決定するとしました。この四半期は、

ダイナミックでありながら見極めも難しい経済環境となり、堅固な成長力とセクターの回復が見られる一方で、ECBは今後発表される経済データを見極めたいという慎重な対応を採用しました。

第2四半期になると、世界各国において金融緩和政策への転換が起きました。6月までに、多くの中央銀行が利下げに焦点を当てるようになりました。ECBはパンデミック（世界的な大流行）後初めての利下げを実施し、中銀預金金利を3.75%に引き下げました。カナダ銀行（中央銀行）も現在の金利サイクルにおける初の利下げを実施しました。これで2024年に利下げを実施したG10諸国の中央銀行は4行になりました。米国では、FRBが第2四半期の利下げを見送ったものの、明るい兆候が現れました。6月に発表された5月のコアCPI（食料品とエネルギーを除いたCPI）が鈍化しました。これを受けて、FRBが近々利下げを実施するとの期待が大きく高まりましたが、6月のFOMCにおけるドットプロット（政策金利の見通しの散布図）による予想（中央値）は依然として年内の利下げが1回になるという結果でした。米国の経済成長は減速の兆しを見せ、第1四半期のGDP成長率は1.4%（前期比、年率換算）で、2023年第4四半期の3.4%（同、確報値）から低下しました。GDPにおける個人消費支出の増加率は2%から1.5%に下方修正され、その時点では、第2四半期のGDP成長率は年率で2%近くになるとの予想でした。

一方、ユーロ圏の経済成長を表す指標の方向性はまちまちになりました。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数は、ユーロ圏の経済が上昇基調にあることを示しましたが、そもそもの水準が低く、そこから回復したにすぎません。ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数やサービス業景況感指数などのソフトデータ（調査機関が実施したアンケート調査の結果に基づき、景況感などの経済の方向感を示すデータ）は回復の兆しを示したものの、購買担当者景気指数（PMI）の各指数は要注意の水準でした。総合PMIは5月の52.2から6月には50.8まで低下しましたが、その主因は製造業PMIが45.6と、大幅に低下したことです。サービス業PMIも低下したものの、52.6と引き続き景況感の分岐点である50を上回っており、サービス分野では拡大が続いていることを示しました。

欧州では、欧州議会選挙が6月に実施されたことなどで政治面にも焦点が当たりました。フランスではマクロン大統領が解散・総選挙を実施することを突然発表したことを受けて、フランス関連資産が大幅に売られました。10年物のドイツ国債とフランス国債のスプレッドは、選挙実施発表後の1週間で大幅に拡大しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.01%近辺で期間末を迎えました。

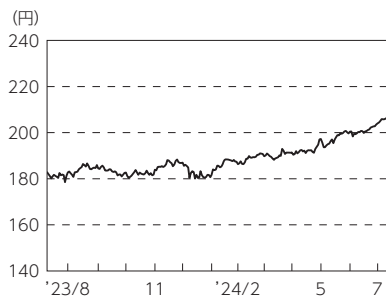
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

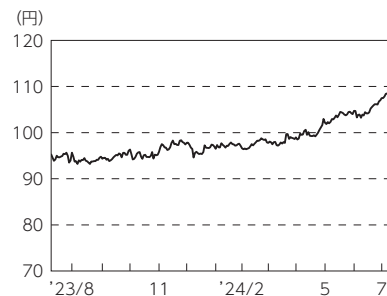
円／ニュージーランドドルの推移



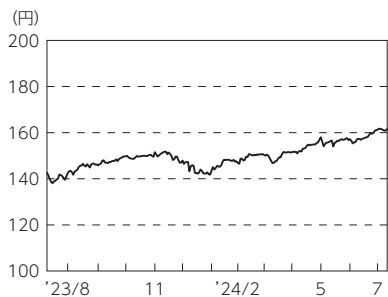
円／イギリスポンドの推移



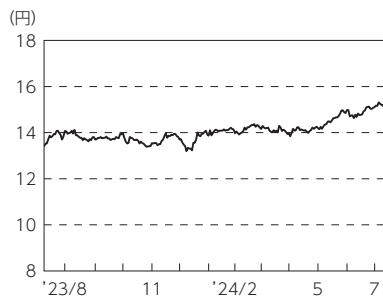
円／オーストラリアドルの推移



円／アメリカドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月11日～2024年7月10日)

(当ファンド)

当ファンドは「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

期間中は、主要中央銀行による積極的な利上げサイクルが終了間近との見方から、金利リスクを選好する方針を維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。中期的には、世界の経済活動がより大幅に鈍化するなか、金利は低下する可能性が高いと予想しています。また、先進国の中央銀行は政策金利引き下げの可能性について検討し始めるとみられます。こうした動きは、先進国の中央銀行よりも半年程先に金融政策の引き締めを開始していた一部新興国の中央銀行の間ですで見られ始めています。これらの中央銀行は早期に金融引き締めに動いたおかげで、インフレの急速な減速に対応して利下げを実施できる状況にあります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月11日～2024年7月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年7月11日～2024年7月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2023年7月11日～ 2024年7月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,740

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

米国経済は、新型コロナウイルスのパンデミックを受けた追加刺激策、供給サイドの規制緩和、バイデン政権のインフレ抑制法やCHIPS法、インフラ投資雇用法による投資拡大を受けて、着実に成長しています。米国の消費者は資産効果が支えとなって、いつ起きても不思議のない景気減速を乗り切れるだけの財力を有しています。しかし、FRBが政策金利を5.5%まで引き上げ、コロナ期に積み上がった余剰貯蓄がすでに枯渇した今、やがて個人消費が減速するとの兆候が見え始めています。製造業の受注や出荷の伸びの鈍化など、金利に敏感なセクターに減速が見られるほか、足元では住宅の売れ残り戸数が徐々に増加しており、新築の住宅販売契約件数の低迷は今後数四半期の住宅建設にとって重しになると考えられます。雇用の鈍化や失業率の上昇、失業保険申請件数の増加、求人件数の減少、退職率の低下など、労働市場の指標は、最終的には金融緩和のタイミングが迫っていることを示唆しています。

2024年中にFRBは利下げをしないと予想する市場関係者もいますが、見過ごしてはいけない潜在リスクがあると思われます。家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の多くは固定金利であるため、まだFRBによる引き締め政策の影響が完全に経済に浸透しているとは言えません。また、商業用不動産において一部ストレスが起きている事例や、小規模な地方銀行の脆弱性に対する懸念が、景気後退に陥るハードランディング・シナリオを引き起こす可能性があります。FRBのパウエル議長は、次回の政策金利変更が利上げになる可能性は低いと明言し、ハト派（金融緩和的な政策を支持）的な政策を支持しました。同時にパウエル議長は、FRBは2024年6月から、バランスシート圧縮ペースを減

速させる計画も発表しました。米国国債のランオフ（償還に伴う保有証券減少）の上限は月次で600億ドルから250億ドルに引き下げられる一方、モーゲージ証券の上限は350億ドルに維持されます。FRBは明らかに緩和の方向に傾いており、金融政策委員会がインフレ鈍化への確信を強めるなか、利下げが見込まれます。

英国では、イングランド銀行（BOE）が2024年6月の金融政策委員会（MPC）において、多数決（利下げ賛成が2票、反対が7票）で政策金利を予想通り5.25%に据え置きました。全委員は選挙が終了するまで公の場に姿を現さないことになっていますが、プレスリリースでは、方向性としては金融緩和であることが示唆されました。サービス業の最新のインフレ率や4月と5月の企業利益が上振れたことは、指数との連動性や規制対象コンポーネント、ならびに変動幅が大きいコンポーネントが要因であるとして重視されませんでした。前年同期比のインフレ率に関しては、ベース効果（昨年はエネルギー価格が下落）により、下半期に若干上昇する可能性があります。BOEは経済が成長軌道に乗ることに對する自信を深めており、足元のデータの解釈がハト派的になっています。OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）市場では、8月の金融政策委員会で政策金利が0.25%引き下げられ、2024年中の引き下げ幅が合計で0.5%になると予想されています。

ノルウェーの最近のデータは、石油生産と製造業全般に牽引された、より楽観的な経済見通しを示しています。ノルウェー銀行（中央銀行）が発表した2024年第2四半期の「ノルウェー銀行地域ネットワーク概観」では、2024年第2四半期と第3四半期の成長率が潜在成長率と同じか、わずかに下回る水準になると予測しており、景気停滞を予測していた前回の概観から大幅に上方修正されました。そのため、2024年の賃金上昇率の予想が、産業部門の賃上げ妥結水準を反映して5.2%に上方修正されたことは驚くに値しません。生産能力の制約と労働力不足は依然として過去最高水準を下回っているものの、若干の増加をみえています。雇用、企業収益、投資予想額のいずれも若干改善しました。5月のコアインフレ率は前年同月比4.1%（季節調整前の前月比は0.5%）とコンセンサス予想を上回りましたが、ノルウェー銀行の予想に対しては下回りました。コアインフレ率が予想を上回った主因は再び食品価格の上昇でした。一方、総合インフレ率に関しては、電力価格が大幅に下落したことにより、前年同月比3.0%と予想を下回り、約3年ぶりの低水準となりました。総合インフレ率は中央銀行の予想をわずかに上回りましたが、その主因は農産物価格の上昇であり、輸入品価格の上昇率は予想を大幅に下回りました。予想されていた通り、ノルウェーの中央銀行は政策金利を4.5%に据え置きました。市場では、2024年第4四半期に小幅な利下げが実施されると見込まれています。

オーストラリアは、人口増加が続いていることでテクニカルリセッション入りを回避できましたが、人口1人当たりGDPは3四半期連続で減少しており、経済の基調は弱い状況が続いていることが分かります。主因は消費の低迷であり、足元では1人当たりの消費額は実質ベースで年間6%減少しています。先行指標にも懸念すべき点があります。ナショナルオーストラリア銀行の調査によると、受注残が大きく減少し、ゴールドマン・サックスの活動指標はさらに低下、PMIも大幅に低下しました。この状況は、今後、同国が抱える経済面の課題の解決がより困難になる可能性を示唆しています。2024年5月のCPIは前年同月比4%となり、コンセンサス予想の3.8%を上回りました。サービス業は当然ながら生産能力増よりも遅く反応するため、現在最終段階にあるディスインフレのペースは、2023年時よりも緩やかになると考えられます。ここにきてインフレ率と期待インフレ率の双方が予想を上回っていることから、7月に入って短期市場金利には上昇圧力ががかかっており、政策金利の引き下げ開始時期の予想は2025年後半にずれ込んでいます。

ニュージーランドでは、2024年第1四半期のGDP成長率は0.2%と低い水準でしたが、それでも予

想の0.1%を上回り、景気後退を脱しました。前四半期は0.1%のマイナス成長でした。しかしながら、先行きの不透明さが払拭されたわけではありません。現在のニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策金利は5.5%と高い水準にあり（2008年以降で最高水準）、これはインフレ抑制を目的としていますが、副作用として経済活動が縮小しています。移住者と観光産業が多少経済活動に寄与していますが、個人消費と設備投資は借入コストの高騰によって抑制されています。このような課題を抱えているにもかかわらず、RBNZはコアインフレ率が高止まりすることを懸念し、2025年後半までは利下げを実施しないことを示唆しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年7月11日から2024年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表)

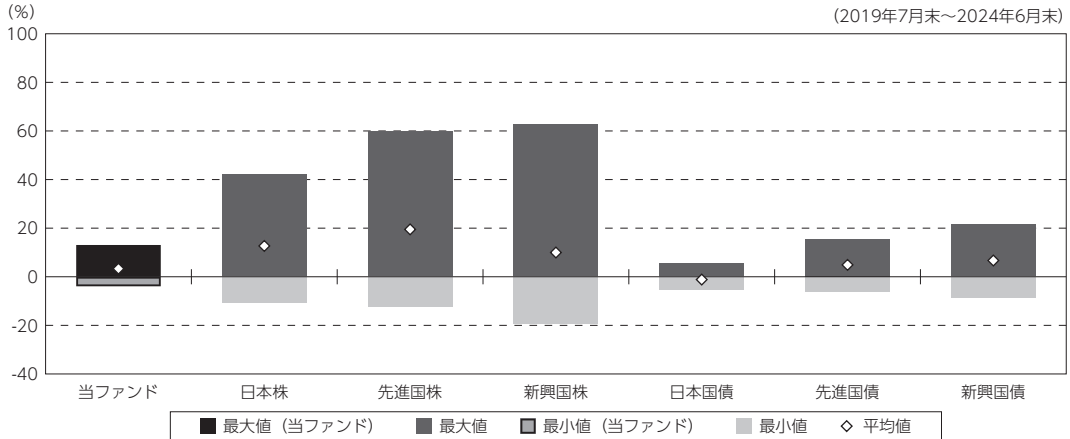
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年10月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第53条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 3.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.3	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年7月10日現在)

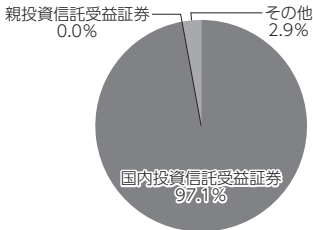
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	97.1
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

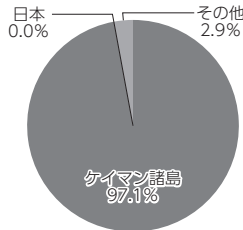
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

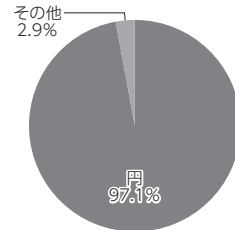
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

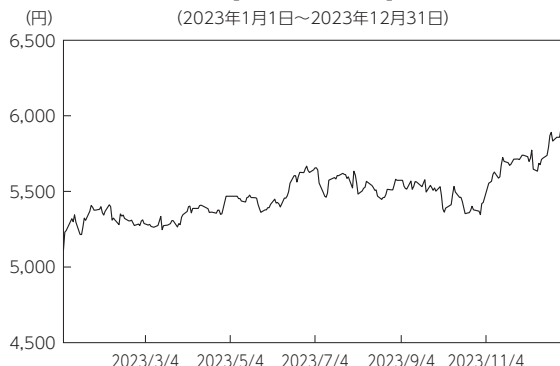
項目	第16期末	
	2024年7月10日	
純資産総額	5,837,071,090円	
受益権総口数	2,724,658,043口	
1万口当たり基準価額	21,423円	

(注) 期中における追加設定元本額は487,944,241円、同解約元本額は775,478,407円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

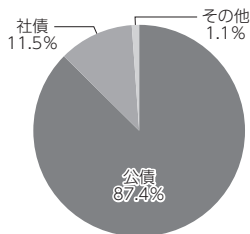
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	公債	米ドル	米国	6.6
2	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.2
3	US Treasury Notes 2.375% 15-May-51	公債	米ドル	米国	3.3
4	UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	公債	英ポンド	英国	3.3
5	Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.0
6	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.0
7	Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	社債	ニュージーランドドル	ノルウェー	2.9
8	US Treasury Notes 1.75% 30-Jun-24	公債	米ドル	米国	2.9
9	New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-Apr-27	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.9
10	New Zealand Local Government Funding A 3% 15-May-35	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

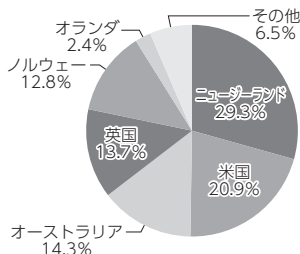
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

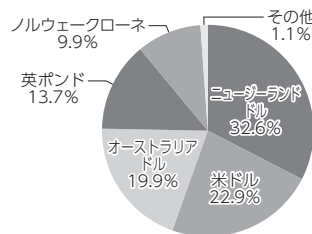
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



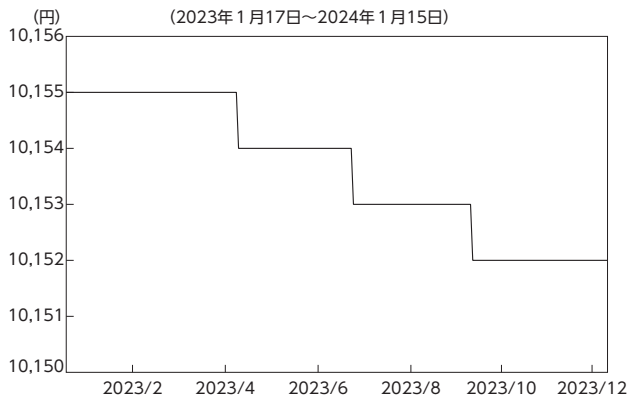
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月17日～2024年1月15日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,153円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。